

はじめに

本年3月11日に発生した東日本大震災では、船社、造船所、船員など海事関係者も甚大な被害を受けました。改めてお見舞い申し上げます。海事局といたしましても、被災地への緊急支援物資の輸送に取り組むなど、一日も早い復旧のため、全力で取り組んでいるところでございます。

さて、四面を海に囲まれた我が国にとって、海運、造船など海事産業は、我が国の国民生活や産業活動を支える上で重要な役割を担っており、我が国の発展にとって極めて重要な産業であります。しかし、近年の景気低迷の影響により厳しい競争にさらされると同時に、少子高齢化という構造的な問題にも直面しております。昨年5月に策定された国土交通省成長戦略においても、世界経済のグローバル化とアジアの経済成長を積極的に取り込むべく、海運・造船の競争力強化や船員の確保・育成等のための抜本的改善策が求められています。我が国が引き続き海事分野における世界の一流国であり続けるため、種々の課題に取り組んでいるところであります。

まず第一に、日本籍船を中核とする日本商船隊の国際競争力強化が重要であります。諸外国と比較して負担の重い状態にある外航海運税制の拡充等について、戦略的に取り組むべく検討を進めているところでございます。

また、造船業の国際競争力強化も重要であります。昨今の世界経済動向や大型造船市場における日韓中の競合状況等は、今後一層厳しさを増していくと予想されることから、具体的方策について議論を進めております。

さらに、内航海運代替建造対策をはじめ、フェリーの活性化や離島航路の維持、海運の次世代を担う優秀な船員（海技者）の確保・育成、環境負荷の低い船舶の開発・普及といった基本的な問題にも抜かりなく対処していきたいと存じます。

以上のように、国土交通省海事局では、現下の社会的な要請に応えるべく、様々な課題に積極的に取り組むとともに、国民の皆様には海や海事産業を身近なものとしてご理解いただけるよう、広報活動の充実に努めています。

本年版の「海事レポート」では、震災の被災者支援に活躍する海運などをトピックとしてご紹介するほか、第Ⅰ部、第Ⅱ部を通じて海事行政の幅広い各分野について各種データと現状分析を踏まえ、直面する政策課題への対応をまとめております。第Ⅰ部において、この一年特に進展の見られた重要な課題である「安定的な国際海上輸送の確保」、「造船力の強化」、「海運における環境問題へ

の取り組み」、「内航海運・フェリー・国内旅客船の振興」、「離島航路の確保・維持対策の充実」、「海事産業を担う人材の確保・育成」等についてご紹介しています。

本書をご覧いただいた皆様方からの忌憚のないご意見をいただくことにより、海事行政の一層の向上を図るとともに、本書の内容も更に充実したものにしていきたいと存じます。